

自治研 とやま

NO. **99**
2017.1

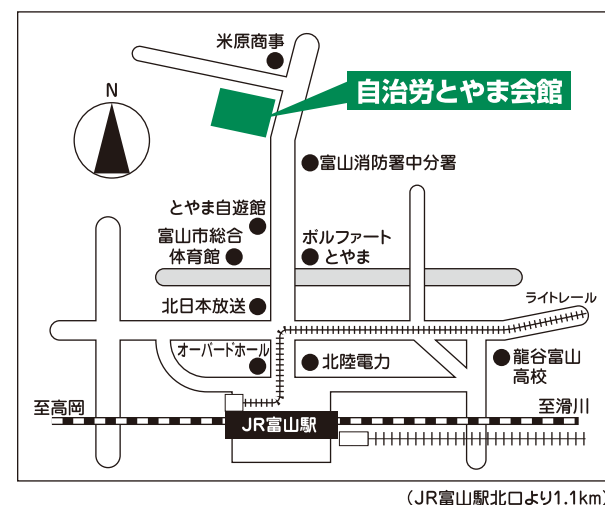


講演
富山県地方自治研究センター研究会
**市民による再生可能エネルギーが
切り拓く新しい社会**
～新潟における実践的な取り組みから～
新潟国際情報大学国際学部 教授 佐々木 寛

集会報告
**宮城自治研(第36回地方自治研究全国集会)
概要／分科会**

センター調査研究部会の紹介
**自治研センターの調査研究部会に
参加しませんか**

公益社団法人 富山県地方自治研究センター



会議室のご案内

●3階大会議室	定員180人	学校式
●301号室	定員 85人	学校式
●302号室	定員 80人	学校式
●303号室	定員 16人	口の字
●304号室	定員 22人	円卓
●305号室	定員 20人	口の字
●中会議室	定員 51人	学校式
●308号室(和室)	定員 18人	座卓

交通のご案内

徒 歩 / JR富山駅北口より15分
地 鉄 バス / 興人団地行き双葉町下車
駐 車 場 / 100台収容(無料)

一般財団法人 自治労とやま会館

〒930-0804 富山市下新町8番16号
TEL(076)441-2200(代)
FAX(076)441-1155(代)
<http://jt-kaikan.org/>

地方政治家のひとつの役割



公益社団法人富山県地方自治研究センター理事長 竹川 慎吾

富山県における地方政治家による政務活動費の不正取得問題が次々に報道されるのを聞いて、県民はなんともやるせない感覚に陥った。議員としての活動を充分に行うこともなく、「貰った」お金の使途の意味を知らず、使い切れないで私的に使い、ごまかして報告する。それは議員活動とはなにかを見失っている姿だろう。大きな政党に所属すれば、党の方針に依存して、議会においては単なる1票の担い手で終わってしまう。議員としての活動は選挙で得られた得票をつなぎ止めておく活動が目立つてくる。それでは政治家の名が廃る。

そこで、政務活動費という制度のあり方については、後払い方式や使途明細の公表など、あるべき方法を考えていただくとして、地方政治家の役割としてひとつの提案をしてみたい。

NHKテレビに『プロフェッショナル 仕事の流儀』という番組がある。いろいろな職業領域において豊富な知識と経験、熟達した技術、適確な判断によって、最高の成果を上げてきた人々を紹介し、その流儀を伝えている。しかし彼らは決して恵まれた環境、恵まれた条件の中で、活動しているわけではない。不満を抱えながらもやりくり上手になって献身的に働いている。

私は、こういう人々がよりよい環境と条件の中で活動すればさらに高い社会的貢献を遂げ、同時に後継者が生まれてく

るだろうと期待している。

そこで地方においても、“地方版プロフェッショナル”を探し出し、そういう人々がフルに能力を発揮できるような環境を整える政策を、議員が立案して実施することを願うのです。さまざまな職業領域、専門領域、活動領域には、長年の活動を通じて豊かな知識と経験を蓄積し、広い偏りのない判断能力と見識を備えた人々がいるはずである。

当人達は自分の仕事の遂行に追われ、政治に手を出す暇はない。そこで地方政治家の出番である。こういう人々の話を聞くこと、彼らが置かれている環境を考慮し、そこからあるべき社会のあり方を具体化する政策を立案し実現すること。これをやって欲しいのである。

地方自治研究全国集会（後掲）では、“地元スペシャルになる”という言葉が使われていた。自分自身が地元スペシャルになることも重要だが、地元スペシャルを見出し、育て、連携を創っていくことも重要である。そういう人々は、地方政治家が政策を立案する際に依拠するにふさわしい人々であり、党派を超えて、地域社会の創世に役立つ判断の源となるだろう。

（なお、4年の空白を経て、また理事長に就任いたしました。次の適任者へのつなぎ役を務めていきたいと思っております。読者のみなさんのご協力をお願いいたします。）

地方政治家のひとつの役割

講演

富山県地方自治研究センター研究会

市民による再生可能エネルギーが
切り拓く新しい社会

～新潟における実践的な取り組みから～

新潟国際情報大学国際学部 教授 佐々木 寛

集会報告

宮城自治研（第36回地方自治研究全国集会）
概要／分科会

センター調査研究部会の紹介

自治研センターの調査研究部会に参加しませんか

市民による再生可能エネルギーが 切り拓く新しい社会 ～新潟における実践的な取り組みから～

新しい社会のあり方が
問われている

皆さん、こんにちは。

最近、市民エネルギーのことが日本中で関心が高くなっています。私自身、この分野は最先端だと思っています。

実は、きのうの夜、僕はデンマークから帰ってきたんですが、北欧は、女性の社会参加あるいは女性が生きやすい社会ということを示すジェンダー開発指数が非常に高く、社会福祉も非常に充実しています。さらに、デンマークは、再生可能エネルギー、自然エネルギーを利用した社会のあり方という点でも世界をリードしています。

す。

デンマークの1人当たりの国民総生産は、日本の1.6倍以上あります。一人一人の生産性が高いということになります。教育にとてもお金をかけている。一人一人の人間を大事にして、その大事にされた人間が非常にクリエイティブな仕事をするわけです。そうして成り立っている社会です。

新しい社会のあり方がどういうものなのか。次の世代、その次の世代にどういう社会をつくっていくといいのかが今問われていると思います。その1つのモデルが、今日お話しする内容です。デンマークのような北欧の高福祉社会あるいは教育の進んだ社会は一

方で、物価が高く、ちょっと食事をしても2、3千円はすぐ飛んでしまいます。人が働くことへの対価は非常に高いわけです。そのかわり、最低賃金は日本の何倍もあります。こういう社会の新しいモデルを皆さんとイメージできればと思います。

私は新潟から来ました。新潟から富山に来るのはとても大変なんです。日本海側でつながっているはずなのに、いちいち高崎か大宮ぐらいまで新幹線で来て、もう1回もどろという。この状況は、日本の今の姿をあらわしているわけです。地方が東京とつながるといふ形です。3・11のときに明らかになったのは、この図式です。



新潟国際情報大学国際学部
教授
佐々木 寛さん

すべては東京のためにある。東京からの距離で、ある意味その地域の発展が決まっていくというタイプの社会です。

今日お話しするのは、地方が自分たちの力で豊かな社会をつくるという可能性についてです。

市民エネルギー協議会を 設立

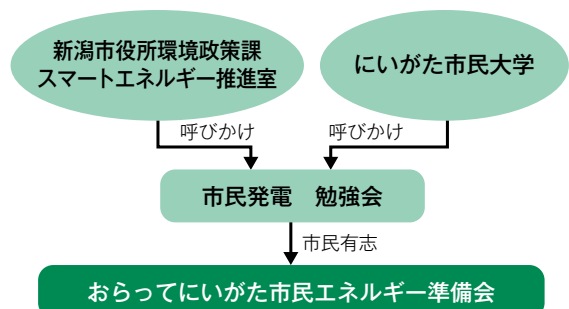
最初に、私が仲間たちと新潟でつくった「おらってにいがた市民エネルギー協議会」について、皆さんにお話ししたいと思います。

今、300世帯近くの電気を賄う約900キロワットの電力会社を市民が運営しています。大体3億円の事業規模。エネルギー



講演風景

図1 「おらってにいがた」誕生



※平成24年12月23日より、一般社団法人化

業界では、1000億、2000億という額は普通なんですね。東京電力などの電力会社が1、000億円や1兆円などというように、エネルギーというのは非常に巨大な産業なのです。900キロワット、3億円の事業、これはエネルギー事業から言うと、きわめて小さい。それでも300世帯分の発電事業を市民が始めました。

きっかけは、私が新潟でやってきた「にいがた市民大学」で、3・11後、核時代に私たちがどうやって生きるべきなのかという勉強会をしました。一方で、新潟市役所の環境政策課の人たちが、再

生可能エネルギーを普及したいということ、その2つが一緒になって勉強会をやったのが2014年1月です。すべては勉強会から始まるというのが私の経験です。(図1)

そして、私たちは2014年12月に一般社団法人おらってにいがた市民エネルギー協議会をつくり上げました。

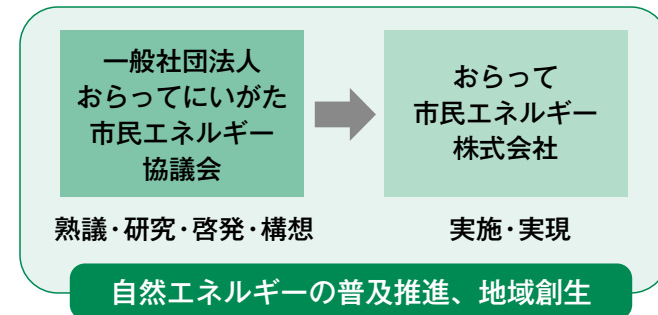
双方向で議論

設立趣旨文(15頁参照)を約1年かけて、どういう社会にしたいかということを含めみんなで話し合っ

て決めました。「おらって」というのは、新潟弁で「私たちの」という意味です。あえて方言を使っただけですが、伝統や忘れられてしまったものを基盤に新しい社会をつくろうという願いがここにあります。

今日は、参加者の皆さんとの双

図2 協議会と株式会社の関係性



協議会と会社の関係は図2のようになっています。「一般社団法人

協議会と事業会社の関係

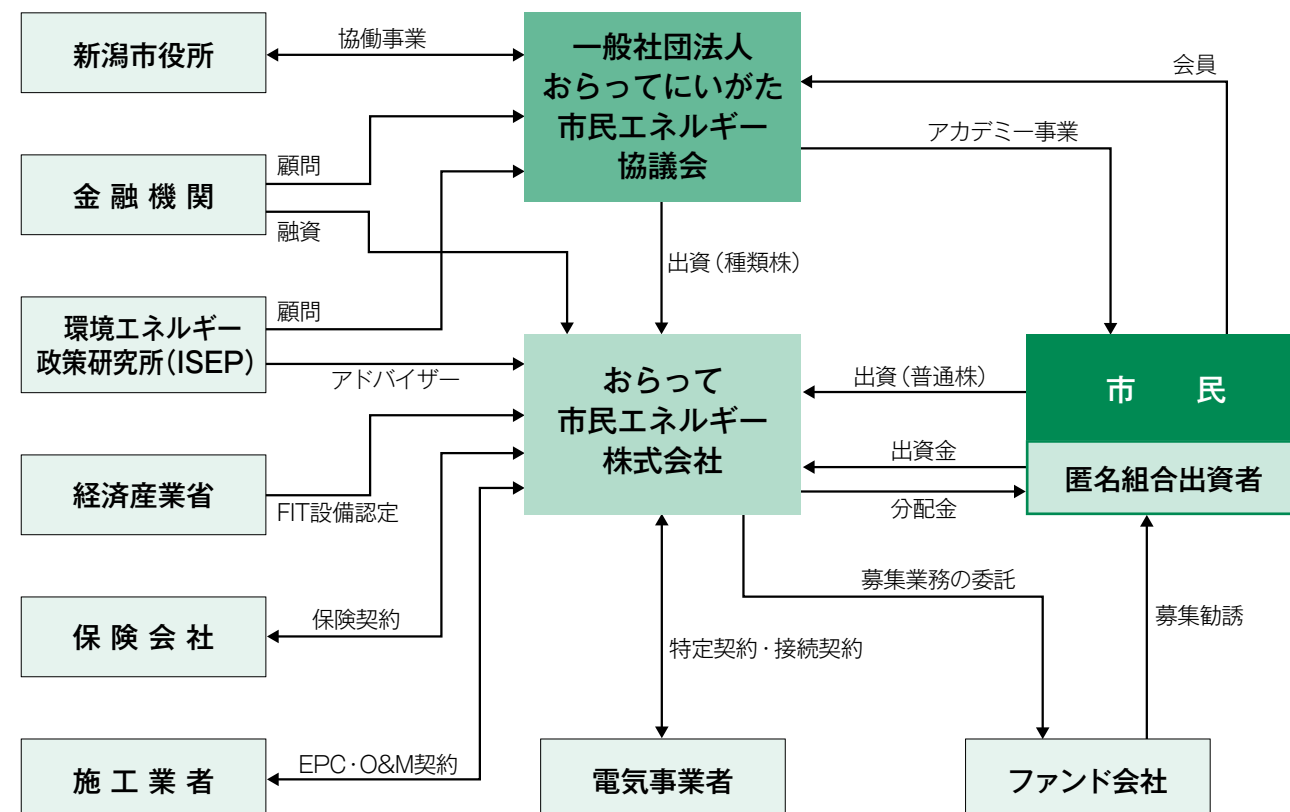
を2つ作るんですね。大体のメンバーは同じです。資本金の1、390万円を集めるのは結構大変です。けれども、会員がみんなで「これ、やりたい」と言ったら、集まれば、集まります。資本金をこれだけ集めて会社をつくりま

人おらってにいがた市民エネルギー協議会（おらって市民エネルギー株式会社）は、同じ方向性を持った双子組織です。株式会社は2015年の6月に生まれました。「おらって協議会」は、新潟の自然エネルギーや新しい社会のあり方を市民とともに探求し、構想するプラットフォームです。「おらって株式会社」は、協議会の構想をもとに、太陽光発電所などの建設を実践する事業体です。双方が連携・協働しながら新潟におけるエネルギーの地産地所有や地域の創生を推進していきます。協議会が頭脳だとすると、株式会社が手足というか、実際の実行部隊です。

株式会社が失敗しても協議会は一切傷つきません。事業が失敗することで市民の仲が悪くなった元も子もないわけですから、株式会社はリスクを負ってやる。が、協議会はずっと存続し続けるというのがこのモデルです。

図3が私たちがつくり上げたスキームです。種類株というのを聞いたことはありますか。種類株というのは、株の種類を分けるので

図3 おらって市民エネルギー(株)発電事業スキーム



様々な分野の人が集う

方向で進めたいと思っていますが、最初ちょっと材料提供だけさせていただきます。

日本人は双方向で議論するのが苦手なですね。けれども、何で「おらって」でこういうことができたかというと、私がずっと大学で進めていたファシリテーション技術の基礎があったからです。ファシルというのは、人の意見が出やすくするという意味です。そのやりやすくなる方法論を大学で今研究しています。自分自身が、集団の中でお互いの意見を出しやすくして、活発に議論する中で何

か物事を決めていくということを練習しています。これが新しい社会のあり方の1つのスタイルです。

「おらって」は、こういうファシリテーションの技術を駆使して、ふだんからお互いが意見を言い合いながら新しいことを決めていくということをしています。

同じ年（2014年）の9月に、キックオフイベントというのをやりました。約280名が集まりました。

した。ここに一体誰がいたのかというの、その後の事業の成功を決めると言っても過言ではありません。

ここに集まったのは、それまで新潟でお互いに会ったことのないような、しかし、それぞれの分野で大活躍をしている人たちが、ほぼそろっています。銀行家、市役所の職員、環境運動をしていた人、反原発運動をしていた人など様々な人がいます。飯田哲也さんという環境エネルギー政策研究所の所長をされている方もいます。この人からいろいろ示唆をいただきました。日本のエネルギー政策に最も詳しい人です。この飯田さんがつくっている「ご当地エネルギー協議会」からも多くの方々が応援に駆けつけてくださいました。それから3カ月後に、設立総会を開きました。

協議会は文字どおり協議をする場所です。少なくとも1カ月に1回集まって、市民が、常時数十名、大きな会議だと数百名集まって、新潟のあり方について、あるいはエネルギーのあり方について議論をする、これが協議会です。その代表が私です。ほかにも理事や監

電力事業会社を設立

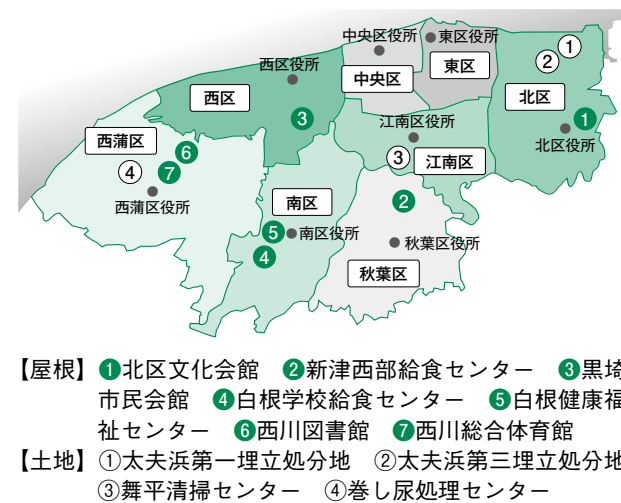
電力事業は、普通の会社の事業です。失敗し、負債を抱えるかもしれないリスクがあります。だから、普通の市民の集まりでは、そんなことは結構大変なわけですね。なので、私たちが考えた方法は協議会とは別に株式会社をつくることでした。協議会と株式会社

事の方々がいます。



定例会

図4 新潟市役所協働事業案件（11物件）



新潟市の中で給食センターや市民会館、清掃センター、埋立地の

20カ所の発電所

私たちが場合は、終始一貫して市民がそれぞれのステークホルダーをつないでいくので、教科書的な本当の意味での市民エネルギーというのがうまくいっている。どうしてそれができるのかという秘密はファシリテーションにあります。一にも二にも合意形成

ということもある。

新潟市とのパートナーシップ協定

もう1つ大事なことは、我々の場合、最初から新潟市役所が参加していたということです。新潟市とのパートナーシップ協定を2015年の8月に結びました。新潟市の持っている土地や屋根を無償で我々「おらって」に貸して、そこでつくられた電気は我々が所有するというになります。つま

す。一般株と特別な株を設定するわけです。その特別な株は一般株の議決権が1とすると、250倍とか300倍の議決権を持つ、そういう特別株を設定するのです。

「協議会」は、お金がありません。それが3億円の事業を動かすためには、議決権の70%、80%を常に持たなくてはけません。種類株という方法を使って、この会社をコントロールすることになります。やってみるとわかるのですが、こういう事業は地元の電気業者など様々な人たちが入ってきますから、市民の会社として維持するというのはそれ程簡単ではありません。ところが、この特殊な方法で、それが可能になります。

り、事業は公共性がないといけな

この事業が自分たちの利益のためではなくて、そこで上がった利益によって新潟の環境教育や再生可能エネルギーの普及にどれだけ資するかということを常に証明していかなければいけません。パートナーシップ協定をつくる上で、新潟市は最初から職員の皆さんたちが一生懸命勉強会にも参加してくださいました。最初から行政の人たちと一緒に新しい新潟をつくろうということで、勉強していく、そういう中で、こういう図式ができ上がってきたわけです。

新潟のこの「おらってモデル」というのは、現在日本中から講演依頼がきていますが、それは一番教科書的というか、市民発電の中で、市役所と市民と金融機関などがバランスよく事業を達成しており、それは他の地域ではあまりないためです。例えば市長などが旗を振って、上からドーンとやったりする。そうすると市民が参加しないというのはありますね。あるいは会社や地元の商工会議所がやったりすると、大体利益で相反してけんかばかりしてだめになる

処分地などを使って太陽光発電を

します。11物件がこういう形であります。このほかに、自分の会社の屋根とか、民間の屋根とか土地というのが9カ所あって、全部で20カ所の発電所があります。（図4）

1つの発電所が50キロワット以下、それが20件集まって約1メガ、1,000キロワットになっていきます。発電の世界では、高圧と低圧というのがあって、低圧というのは50キロワット以下です。低圧の発電所は規制がなくてやりやすいのです。高圧はつくるのも大変だし、いろんな規制がかかってきますから、私たちは小さい発電所を20カ所持って発電をしています。

これを全量東北電力に売ります。これはフィードインタリフ（FIT）と言うのですが、その制度で1キロワット時当たり32円で売れるわけです。大体全部の収入が年間1、500万から2、000万ぐらいあります。

無担保、連帯保証人なしで銀行が融資

地元の第四銀行という銀行があります。この銀行が、3億円を市

民に貸すのです。しかも、無担保、連帯保証人なしです。あり得ないですね。

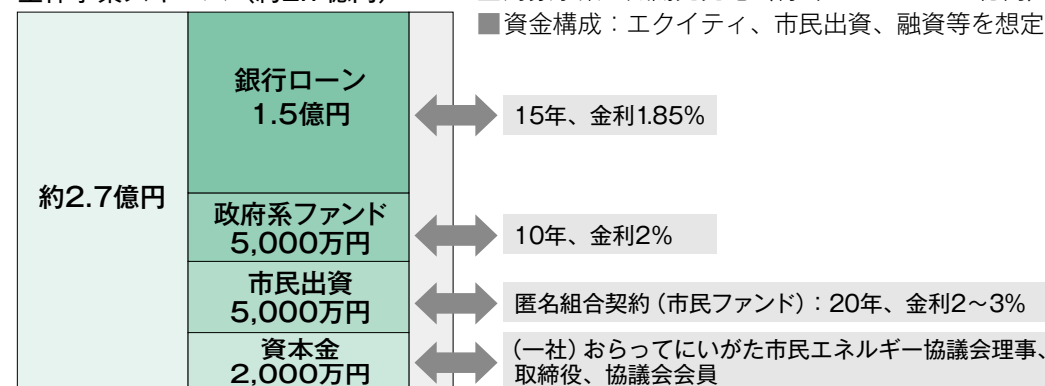
これは何でできたのか。最初の勉強会から銀行の融資部の若い人たちが入っていました。若い彼らは審査部を説得したんですね。

こういう奇跡がなぜ起きるのか。「新潟の未来のために」、市役所の職員がふだんの仕事から1歩か2歩はみ出る、銀行マンも1歩か2歩はみ出る、大学教員も1歩か2歩はみ出る、そういうふうにしな

第四銀行は、まず資本金以外は全部貸すという契約です。他からの融資がいたら、それを第四銀行に返していくというスキームです。（図5）2.5億円ぐらいは、銀行が貸すという融資をつけておいて、市民出資を集めて、5、000万円集まったら、それは銀行に返す。政府系ファンド（環境省系）は、これも5、000万円借りられたら銀行に返すという方法です。

図5 ファイナンススキーム

全体事業スキーム（約2.7億円）



新潟市とのパートナーシップ協定締結（2015年8月18日）



おらって発電所 第1号機竣工（黒崎市民会館）（2015年9月23日）

2015年9月 1号機稼働

銀行は年利1.85%を15年で返し、政府系ファンドは年利2%を10年で返します。市民の人たちは20年何にも返ってきませんが、2.3%の利息がつきます。今ゼロ金利、マイナス金利の時代ですから、これでもいいと思うんですけどね。私たちはこれを「お孫さんファンド」と呼んでいます。20年たつと100万円預けたお金が約160万円になります。今お孫さんのために100万円を投資しておくと、お孫さんが160万円もらえる。この市民出資は、一瞬で蒸発するぐらいに消えてしまします。5,000万円の出資募集をして7,000万円ぐらい集まりました。

資本金、これは僕らが爪に火を灯して集めた2,000万円、先ほど1,390万円と言いました。増資して、2,000万円です。この人たちは、20年間何も返ってきませんけれども、利率としては市民ファンドより高いというのは理論的には、当然です。でも当座は全く利益は出ないということです。

第1号機が2015年の9月23日稼働、今年で1周年になります。1周年を記念して、11月4日、小泉純一郎さんが来て講演をします。また、サムソ島というデンマークの島があり、そこは再生可能エネルギーによって電力の100%をまかなっています。多くは風力なのですが、その有名なサムソ島のソーレンさんという方もいらっしやいます。

これで皆さんにお配りした資料の大体をさつとお話しました。

ここで、双方向ということでも、なたか、ご意見でも、ご感想でも、質問でも、おねがいたします。

【問】固定価格買取制度について

佐々木…固定価格買取制度の買取価格は、どんな安くなるんですね、今24円（非住宅用10キロワット以上）です。高いままだと本当にもうかるんですよ。多くの会社が目をつけて、メガソーラーなんかをつくって大もうけしています。これによって再生可能エネルギーが広がりますが、実際はよく

ないと思っています。市民が自分たちの力でやるということが重要なことなのです。

買い取り価格が下がるというのは、設備費用が下がっていくのとパレルなので、今始めても、ある程度ペイする事業ができるはずですよ。

出力抑制というのがあります。発電設備の系統連系の設備がまだ整っていないために、夏のあるときに太陽光エネルギーだけが大量につくられてしまうと、同時同量と言って、電気というのは使う量と生産する量がいつも同じでないといけないんですが、発電だけが多くなると困るので、出力抑制というのがかかります。これを九州電力から始まって、今、東北電力でも、北陸電力でも出力抑制をかけるようになっていきます。

問題なのは、電力会社の言い分です。再生可能エネルギーが増えちゃうと、それを処理できない。原子力発電所が将来動き出すことを前提に電力会社は考えています。余った電気をどういうふうに今ためているかというと、揚水発電と言って、余った電力を使って、水力発電に利用した水をもとの位

う批判が出てくるわけです。

将来社会をイメージする

佐々木…未来永劫固定買い取り制度で再生可能エネルギーを増やすというのではありません。将来、地産地消、つまり自分たちがつくって、それを自分たちで使うという図が一番望ましい。今は、巨大な電力会社を経由していますから、我々がつくった太陽光の電気は、原発の電力と混じってしまっています。

今、私たちの会社は、電力をつくる電力会社です。東京電力や東北電力は売電会社でもあります。これからは、自分たちでつくった電力を売電する会社も市民がつくっていくことが必要です。もう1つ、送電線の問題があります。送電線は、海外の場合だと、国道と同じで公共財なのです。日本の場合は電力会社の私的所有財産なわけです。この私的所有財産の電線をどうやってみんなのものにするかというのも、これから課題です。

電気はみんなのものです。自分たちのためだけにもうけていい

置にくみ上げ、再利用するのです。使われないときに原発の分が増えても、その揚水で、エネルギーをためておけるわけです。だから、簡単な話で、再生可能エネルギーをその揚水発電のバッファに使えば何の問題もないわけです。電力会社が、「いや、今再生可能エネルギーが多過ぎるので処理できません」というのは言い訳であって、それは原子力発電所を動かす前提で言っているわけです。

それから、固定買い取り制度は、ドイツで生まれたのですが、もともと再生可能エネルギーを普及させるためのカンフル剤みたいな法律です。世界中でものすごい効果があつて、日本でも再生可能エネルギーがどんどん増えたんです。おっしゃるように絶対もうかるから、みんなそこに参入していきますよね。

ところが、その負担金を負担しているのは一般電力消費者です。「電気使用量のお知らせ」を見ると多分300円、400円くらい、毎月取られています。その集めた分で再エネ業者はもうかっているのです。なので、投資ができる人たちがいい思いをするとい

のでしょうか。福島第一原発の事故のとき、恐るべきことが起こったわけです。原発がどんどんメルトダウンしているときに、政府は情報が入らなくなった。しかも、最後はそこにいる一般企業の従業員に「命がけでやってくれ」と政府が命令するという、そういう状況ですね。人間社会のライフラインというものは、今後はできるだけ公的な性質を持たせたほうがいいんじゃないかと思っています。

もう1つは、中央集権でいいのだろうか、という問題です。地域で使うエネルギーは地域でつくって、地域で回して、小さい規模でやっていけば、災害にも強いんじゃないか。依存型の社会ではない社会、自立型の社会がくれるのではないか。エネルギーの問題をこーやって問い詰めていくと、社会そのもののあり方をガラッと変えていかないとはいけない。

僕が最近思うのは、将来の新しい社会のイメージですね。例えば太陽光の電力は、今つくるために1キロワット当たり何円かかりますが、だんだんゼロに近づいていきます。起業家のイーロン・マスクが言うように、電気自動車



講演風景

が世界を支配するようになる可能性が高い。しかも、電気自動車が無料で乗れるようになるというのがイーロン・マスクの夢ですね。多分実現すると思います。

そういうイメージの中で、我々はどういう暮らしをしていくのかということを考えていくと、今までのように電力会社にお金を払い続けるというタイプの生き方でないエネルギーのつくり方、使い方という新しい姿が浮かんできます。そのことは民主主義の深化にもつながっていくと思うんですね。

社会的な ファシリテーション

電力会社の人たちも、ほとんど停電なしにエネルギーを支えてきた、社会にとって役立っているということが誇りだと思うんです。再生可能エネルギーが地域で増えていくことは、電力会社にとっては利益相反するかもしれないけど、長期的には良いことかもしれない。ということをも市民が電力会社に言っていくことは、十分可能であると思うんですね。

例えば木材を使ったバイオ発電があります。下川町が有名ですが、

地元の灯油を売っていた人たちが利益相反するわけです。そこで下川町では、灯油を売っていた人たちの仕事を、エネルギーの新しいサイクルの中にしつかりと位置づけたんですね。そうすると、一緒にできるわけです。これは広い意味でのファシリテーションです。社会的ファシリテーションですね。俺とおまえは敵、というのではなく、どうやったら一緒にこの富山をよい社会にできるのか考えるのです。僕は今の電力会社でも十分そういう人たちはいると思います。あいつらはああいうやつらだつて決めつけてしまうと、銀行とも仲よくできませんし、行政とも仲よくできないのです。「一緒にあなたたちと良い社会をつくりたい」、という呼びかけに心を動かされる銀行員は絶対いるわけです。それは電力会社の中も同様だと思うんです。

様々な

再生可能エネルギー

【問】うちの場合は、太陽光発電で年間の収支を見ると、5.95キロワットで大体売電収入が22万円前後です。もともと支払っていた

電気料金が5〜6万円安くなったので、投資した分は9年ぐらいで元が取れます。

太陽光発電パネルや風力発電の風車があちこちで見えて、「ああ、あそここのうち、結構自分のところで電気つくっているな」というのが見えると、それが広がっていくことによって、ネットワークができたような感じになるので、見える形にしたほうがいいかなと思っています。実用的な風力発電の開発はどの程度進んでいるのでしょうか。

佐々木…8〜9年で大体元が取れて、太陽光パネルはもう40年、50年ほちますから、やったほうが得ですね。特に、高齢者の皆さんは、光熱費がほぼゼロになっているということとは、最後の安全保障にとつても意味がありますし、あるいは災害になつても自分の家だけは電気がついている、というようになりまますから、やったほうがいいと思います。

風力発電の羽根などの技術は日本もすすんでいます。日本は技術力があつて、海外などにも輸出されているわけです。だけど、日本では再生可能エネルギーを政策と

政権を変える、 熱効率も課題

【問】送電網は国有化して、地域が電力をつくりながら消費をする、オフグリッドになれば、再生可能エネルギーは非常に生きてくるんじゃないか。

佐々木…おっしゃるとおりですね。新しい政権をつくりましょう。経産省も変えてですね、再生可能エネルギーがそういうふうにな普及できるような電力政策をつくることはできると思います。もう一つ、日本の家は、エネルギーをほとんど浪費しているのです。消費エネルギーの6割ぐらいは熱です。朝オーブントースターでパンを焼く、こたつをつける、冷暖房、エネルギーが熱に使われていますね。せっかく冷やした部屋、せっかくあっためた部屋が、日本は断熱が悪く、スカスカなのです。熱効率が非常に悪いのです。

北欧の家は、壁が厚くて、1回あたためるとずっとあったかいです。エネルギー効率がいいわけです。エネルギーを節約する、使わないようにすることを考える必要があると思います。

して抑制するようなことがたくさんあります。それゆえ日本が、再生可能エネルギーで行こうとなつたら世界一になれると思うんです。

オフグリッドをやる、あるいは地域でそういうものをつくっていくというのは大事で、北欧を見ると、住民みんなで話し合つて、大きな風力発電所をつくつてるところも多いですね。ただ、風力が難しいのは、そこが本当に風力発電に適しているのかどうかの調査に約1年かかります。その調査に数百万円かかります。風が吹いているからいいだろうと思つても、当たらない場合は調査費が無駄になるといふリスクはあります。

さつき小水力の話がありましたね。本当に小規模の小水力は、子どもの教育にもいいし、お金がもうかるというだけではない効用を考えてやるかと思っています。小水力は、落ち葉などが詰まったりして回らなくなつたりするし、しょっちゅう掃除しなきゃいけないのです。太陽光が一番掃除しなくてよく、楽です。

これからのエネルギーは電力というより熱です。デンマークで見たのですが、太陽光で温水をつくる、昔あったお風呂沸かすやつ、あれがものすごい規模で並んでいるわけです。お湯を貯水タンクにためているんです。お湯をあつたためて、ためておく。最先端の技術で、夏につくった大量のお湯を冬に使うんです。蓄熱槽に入れてたら冷えるだろうと思うかもしれませんが、ずっと冬中あったかいんですよ。

まだ日本人は熱エネルギーの新しい可能性について、気づいていませんね。

こういうことも市民と一緒に勉強会をしてやっていくと、本当におもしろいので、やっていただけたらいいのかなと思います。

地域で循環する社会

【問】今、特に震災とか出てくることによって、それぞれの地域がこれからどうしていくんだというときに、地域主義が復活してきているという感じがします。

佐々木…一人の人間として、一人の次の世代を心配する親として集

一般社団法人おらってにいがた市民エネルギー協議会 設立趣旨文

2011年3月11日の東日本大震災とそれにとまなう福島原子力災害は、「天災」あるいは「人災」であると同時に、日本の戦後や近代文明のあり方そのものを問い直す「文明災」とも言われました。またこの災禍は、中央が潤うために地方が負担やリスクを背負うという、中央と地方との不平等な関係も浮き彫りにしました。今まさに私たちは、これまで築いてきた社会のあり方や「豊かさ」そのものを根源から問い直し、未来の世代に引き継ぐための新しい社会のあり方を模索しなければならない時代を迎えていると言えます。

この「新しい社会」は、それぞれの地域の現実に即して市民が自らの力で発案し、創り出す必要があります。またその実現のためには、地域経済、金融、地方行政、消費文化やライフスタイル、あるいは地域の安全保障に至るまで、きわめて包括的な課題に取り組まなければなりません。そこで、このような課題に適切に対応するものとして、現在世界中で注目されているのが、市民によるエネルギー事業（市民エネルギー）の試みです。「文明の血液」とも言えるエネルギーのあり方を、その生産から流通、消費に至るまで、市民自らが考え、実践する「市民エネルギー」の試みは、市民による包括的な社会分野への参加を可能にするため、世界中で民主主義そのものの深化と拡大を促しています。

この「市民エネルギー」の実践は、さらに地域に新たな雇用や財の流れを生み出し、地域の内発的な発展を促します。カネ・ヒト・モノの流れが中央に集中する経済・社会構造を徐々に変更し、真に自立可能な地域への転換を促します。21世紀は中央集権システムが世界中で限界を迎え、真の地方分権や地域の自立が求められる時代となりましたが、地方が実質的な活力をとりもどすためには、中央のみならず、地方自らが創意工夫し、自立のための具体的な実践を積み重ねていく必要があります。またさらに、それら地域ごとの実践が相互に連帯することで、この国に実体的かつ強靱な経済的・社会的基盤を創り出すことが可能となります。

幸い新潟は、豊かな自然に恵まれています。私たちは、ここ新潟でも「市民エネルギー」の試みをスタートさせる必要性を確認し合いました。年齢、職業、信条、関心などにおいてきわめて広範な市民が多数集まり、新潟における「市民エネルギー」の可能性について今日まで協議を積み重ねてきました。その結果、私たちは、このような広範な参加者がエネルギーや地域社会のあり方に関して恒常的に協議する場がきわめて重要であることも再確認しました。

このような経緯から、今日ここに私たちは、新潟の自然や伝統を活かしつつ、未来世代のいのちが尊重される新しい地域社会の姿を実現するため、「一般社団法人 おらってにいがた市民エネルギー協議会」の設立を宣言したいと思います。

まってもらって、みんなで平場でちゃんと話すという、そこがすごく大事だと思います。そうしないと、後でうまくいかなくなるのですね。だから、最初、一般の業者は入れないほうがいいですよ。業者は、太陽光ってこうだとか、経営はこうすべきとか、なまじ知識があるのです。そうじゃない。別に太陽光事業をするのが目的じゃない。設立趣旨文にあるように、私たちが目指すのはその先である。地域をつくるとか中央集権型社会を変えていくとか、新しい社会のモデルをつくるとか。これは福祉も教育もみんな入っているんだというふうにすることです。業者のみなさんも考えてください、将来のために、という呼びかけ方が大切です。エネルギーというのが一番取っかかりとしては包括的というか、地域の問題が全部つながるんですね。

今の産業は地域のお金が外に出ていくんです。例えば、オリックスが太陽光パネルを新潟につくりました。そこで出た収入は、ほぼ全部オリックスが持っていくんです。新潟に残らないんです。新潟の「おらって」の場合は、お金が

地域で循環するんです。その地域でお金が循環するというのを重視するというのがすごく大事ですね。

だから、大げさに言うと、資本主義のあり方そのものを地域の力で変えていくということ、そういう大きな展望も開けるのではないかなと思うんですね。

地産地所有

【問】地産地消じゃなくて地所有ということ言われましたが、エネルギーを地域で生み出して地域で所有する。地産地消と比較して、どういう意味があるのか、教えてください。

佐々木…自分たちのところで経済が循環するようにするというのが地産地所有の考え方です。

プロシューマーって言うんですけど、プロデューサーとコンシューマーの合わせた言葉です。プロデューサーは生産者、コンシューマーは消費者です。生産者と消費者は大体分かれていますね。地産地消は、生産者が近くにいる、それを近くの消費者が消費するのはいいますね。地産地所有

というのは、自分が消費するだけではなくて、自分もつくるんです。プロシューマーというのは、自分も発電する人であり、電気を使う人でもある、これがプロシューマーという考え方です。例えば、自分でトマトをつくってみましょう。自分で食べるものは自分でつくってみよう。そのような考えです。

電力会社との協働スタイルは

【問】電力会社さんが誇りを持っていて、その部分もちゃんと酌み取らなきゃいけないみたいな話もあつたんですけど、最終的にはそういう方々の居場所を奪ってしまう一面もあると思うんです。地産地所有というものを進めていく中で、電力会社の協働のスタイルはどう見ておられるのかを聞いてみたいと思います。

佐々木…日本には電力会社が9社あり、これはアジアでは分散型な方です。台湾も韓国も1電力独占体制です。しかし、さらに分散型にしていかなきゃいけない。まだまだ中央集権なのです。地域で電力会社は王様なんです。時間をか

のすごいエネルギーとお金をかけるからです。

今、大学の教授会で話題となっているのが退学問題です。学費が払えなくて退学していく学生がいらっしゃるんです。そんな未来がないでしょう。若い人たちが勉強して社会に役立つ人材として活躍できないといけないんですね。デンマークはそこにお金をかけています。物価は高いけれども、彼らは、おもしろいですよ。レストランをつくるにしても、とにかく少しでも自分でリノベーションして新しい分野をつくっていくんです。そういう力を一人一人持っているわけです。だから、仕事も渡り歩いていくそうです。あるときは市役所の職員、あるときは会社員、あるときは教員、そうやってどこに行っても、みんなやっていけるだけの一人一人の力があるんです。

けて少しずつ変えていく必要があると思います。中央集権から地域分散ネットワーク型社会に変わっていきます。そうすると、電力会社の人、失業するんじゃないかという話があるかもしれないですが、新しい産業、つまり地域分散型にしていくための無数の仕事がありますから、そこに新しい雇用をつくっていくということが大きなと思います。

僕のゼミの学生たちは、すごく志が高いんです。だけど、卒業していくと、現実にはぶつかるわけです。「先生、世界のこと語ってたけど、何でセクハラおやじが会社において、こんなになってんだ」みたいな。僕が市民エネルギーの会社をつくるというのは、自分の育てている学生たちが誇りを持って働ける職場をつくりたいというのが1つの動機でした。今、幾ら給料が高くて、嫌々やってたり、人間的な仕事じゃなかったりする場合がありますね。そうじゃない仕事をつくりたいということなんです。そうすれば、社会も変わっていくだろうなと思うんです。

デンマークはそのヒントになります。なぜかという、教育にも

営業で10年やったら、もう営業でしか使えないみたいな日本の育て方だと、国が弱くなります。日本は無駄な仕事が多いんです。調整や会議ばかりで、途中で仕事もしないで中間搾取している人たちがいる。そうじゃない。一人一人を大事にして、一人一人が自己創造して社会をつくっていくという、そういうタイプの社会が次の目指すべき社会かなというふうに思っていますね。

質問がよいので、どんどん文明的になってしまいました。僕はこういう話が大好きなので、何十時間でも話せるんですね（笑）。ご清聴ありがとうございます。

司会…どうもありがとうございます。本当に多くの示唆に富む本日の講演、研究会であつたと思います。先生に再度大きな拍手で感謝の意を表したいと思います。

自治研としても、今日の講演をもとにしながら、自治研運動をさらに発展させていきたいと考えております。

本日は、本当にどうもありがとうございます。

概要

集会報告／宮城自治研（第36回地方自治研究全国集会）

記念講演・パネルディスカッション
分科会・フィールドワーク

10月14日から15日までの2日間、宮城県仙台市において「創ろう、市民自治のゆたかな社会」をメインスローガンに、第36回地方自治研究全国集会在開かれ、全国から1,800人、富山県から10人が参加し、活発な議論が行われました。

地域の未来と希望を話し合う場としての自治研活動

14日の全体集会では、冒頭主催者である川本自治労中央執行委員長が「都市部には都市部の、農村部には農村部の課題があり、地域に根差す公共サービス労働者としての悩みがあります。私たちは、『希望』を語り合い、地域や県境を越えてつながり合い、『周辺より良くなる』ことよりも『隣の自治体とともに良くなる』ことをめざしていきたいと思っています。本集会

に参加の皆さんが、真の『ゆたかさ』の実現に向け、ひとつでも多くのヒントを共有されることを期待します」とあいさつ。

その後、自治研中央推進委員が「私たちは、震災によって『命』そして『生きる』ことの大切さを実感しました。それらは単なる生存の意味ではなく、人々が『くらし』を支え合い、くらしの集合体である『地域』を守っていくことで、きずなが生まれていくことを学びました。私たちは、この『命』『生きる』『くらし』『地域』のキーワードのもと、公共サービス労働者として、宮城の地で、地域の未来や希望を前向きに語り合い、満足度120%の自治研全国集会をめざします」と基調提起を行いました。

シナリオ・プランニングによる地域づくり

記念講演では、増田聡東北大学大学院経済学研究科教授が「宮城

の未来、復興へのまちづくり」と題して講演を行いました。

講演で増田教授は、復興（まちづくり）計画策定の経験を踏まえ、「震災を受けた東北はこれからどこに向かっていくのか、さらに避けなければいけない未来とはどのようなものか、そのためにはどうすればいいかなど、2011年から10年先の未来をシナリオ・プランニングで考えてみた。具体的には、まず最初に復興の行く末を左右するであろう次の4つの不確実性を検討した。①効果的な復興計画・制度・予算が早期にまとまるのか。②復興庁と東北各県の連携が取れるのか。③東北として明確な「選択と集中」がなされるのか。④住民・企業が賛同・参画できる内容か。次に、『起こりうる未来』として最悪な将来から最も望ましい将来までの7つのシナリオを想定した」と復興計画策定のプロセスを説明。

パネルディスカッションが行われました。

パネルディスカッションは、「ナリワイ」と「地域づくり」の2部分に分けて行われ、新規に漁業に従事した青年、里山の魅力を発信している「里山カフェ」主催者、自然エネルギーから電力を作る会津電力を立ち上げた経営者からそれぞれの取り組みなどが報告されました。

全国からの仲間とともに

15日目は、「命ーいのちを守り・育てる」「知ー東北・宮城を知る」「興ームラ・まちをおこす」「継ー未来へつなぐ」「支ーくらしを支える」「創ー住民とつくる」の6つのキーワードのカテゴリーで13の分科会が開催されました。

分科会のテーマに精通した専門家の講演や寄せられたレポートに基づき全国からの参加者と討論を深めるとともに、「被災地を訪れる」「まちのひとの話を聞く」ためのフィールドワークが行われました。

被災地の今を知る

16日は、オプションとして被災



第36回地方自治研究全国集会



記念講演／増田聡東北大学大学院経済学研究科教授



集会の様子

地をバスで巡るフィールドワークが実施されました。大震災から5年。被災地はどうなったのだろうか。北コース、南コースに分かれて現地を訪問しました。北コースでは、大川小学校や南三陸町などを訪問。震災で多くの幼い命が失われた大川小学校では、犠牲となった児童・教員に献花を行い、全員で慰霊碑に手を合わせました。また、南コースでは、福島県相馬市などを訪問。復旧・復興に尽力されている関係者のお話を聞きました。

分科会

第3・第4・第5・第11・第12分科会

〈第3分科会〉

石巻に虹を架けよう！

被災地の今を見る、知る、触れる、考える

富山県職員労働組合本部書記次長 上田 歩仁

私の参加した第3分科会は、東日本大震災から5年以上経過し、被災地の現状を見聞きし、体感すること、現在の住民や職員の思いを知ることや、今後の地域づくりの課題を考えることをテーマに行われました。

午前中は、石巻市の住宅復興、仮設住宅、地域再生などの現状と課題について現地視察や報告を受けたりしました。

高速道路河北ICと北上川の中間にある「川の上・百俵館」に移動しました。周辺地域は、震災・津波により地域コミュニティが分断されました。「人づくり」によつ

て地域再生に取り組むため、元々農協の農業倉庫でしたが改修して整備されたのが「川の上・百俵館」です。

まず、三浦信行「石巻・川の上プロジェクト理事長から、「石巻・川の上プロジェクトの取組み」の報告がありました。次に、小林徹平「東北大学災害科学国際研究所助手から、「河北団地（防災集団移転地）形成に向けた取り組み」の報告がありました。

午後は、石巻専修大学で、全体会が開催されました。午前の部の報告、震災当時の石巻専修大学学長の坂田隆教授からの現地報告、

〈第4分科会〉

安全な場所・逃げる場所ってどこなの？

被災地を知ろう

魚津市役所職員組合 小林 孝仁

私は、2012年4月から9月まで宮城県塩竈市で被災地支援として応急仮設住宅の入居者管理や維持管理の業務を行っていました。組合事務所で知った仙台での自治研修会。委員長と書記長に懇願し、参加しました。

全体集会では、自治労宮城県本部の伊藤利花中央執行委員長のあいさつにおいて、東日本大震災発生から5年が経過しましたが「自治体職員の心の復興はまだまだである」という言葉に、被災地で震災復興に携われてこられた自治体職員の皆さんに、あらためて敬意を表しました。

2日目は、第4分科会「安全な場所・逃げる場所ってどこなの？」被災地を知ろう」に参加しました。

常葉大学社会環境学部の池田浩敬教授の基調講演では、岩手県大船渡市での防災に対する教訓継承の取り組み、静岡県沼津市での南海トラフ地震による津波被害が想

定される避難計画の検討事例、静岡県三島市での住宅耐震化を地域ぐるみで取り組むための住民ワークショップの実施が報告されました。

レポート報告では、福島県本部南相馬市職労の鈴木隆一さんの「引き裂かれたふるさと」職員として、市民としての5年間」と新潟県本部長岡市職労の五位芳雄さんの「災害を通じた地域コミュニティの検証」人と人の繋がりでより良い避難所生活を」とを学びました。東日本大震災の事例では、20・8mの津波が到達し、避難所運営にあたっていたところ、翌12日の15時36分に東京電力第一原子力発電所で水素爆発が起こりました。これを機に、18時25分に第一原発から半径20km以内の住民に避難指示が出され、避難指示区域の住民をバスによるピストン輸送で避難誘導業務に当たった体験談を聴くことができました。また、新潟県中越地震の事例では、被災

西東京自治研究センターと福島県相馬市からの報告がありました。

「報告者ディスカッション」

・うまくいった話は報道されない。被災地は全部違う。SNSの書き込みでも半分くらいに受け止める。被災地、現地に行った人の話が一番。

被災地によって違いを感じた。市民とアクセスの機会をいかに作るかで変わる。

・コミュニティがどれくらい影響を受けるかわからない。組織と組織だけでなく、一人の人として複数の人と繋がっていることが大事。

東日本大震災から5年以上経過しましたが、被災地の復旧・復興はまだ途中です。住民の思いを汲み取り、自治体職員や関係機関の人たちなど大勢が地域の未来のために取り組んでいることが伝わってくる集会でした。また、これは

被災地に限った話ではなく、少子高齢化、人口減少など、課題を抱えた自治体職場、地方行政にとっても大切な事だと感じました。私たちは、現状把握と課題を認識して、未来に向かって、引き続き、運動の前進のために、取り組んでいかなければなりません。



福島県相馬市からの報告

者のコミュニティ再生のプロセスの説明があり、いざという時のコミュニティの構築は、震災前の普段からのコミュニティが最も大事であると報告されました。

また、班ごとに避難所（H）運営（U）ゲーム（G）HUG（ハグ）を実施しました。HUGは、避難所を開設した小学校に様々な避難者が訪れどこの場所に過ごしてもらうか、避難所に運ばれる仮設トイレや支援物資をどこに配置するかをメンバーで考えるゲームです。各班の発表で職員研修にぜひ取り入れるべきという意見がありました。

いつ起こるかわからない災害に対し、普段からできること、大災害が発生したときにどのように行

〈第5分科会〉

まちムラの見方「見えているもの」と

「見えていないもの」

下を向いて歩こう

魚津市役所職員組合 中田 渉



カード1枚＝避難者（精神疾患者、認知症、人工透析が必要な人等）

今回の集会は、人口減少対策、コミュニティ再生、地域活性化と

いうテーマで行われた。一日目は、これらの重要課題を解決しようと



定禅寺通りケヤキ並木

ばにありながら深く考えたことのない分野でした。

今回は「定禅寺通りがもっと活性化するための提案をしよう」というテーマで、参加者が5人程度のグループになり、次のようにワークショップを行いました。

(1) 「定禅寺通街づくり協議会」常任幹事長 米山隆さんから、定禅寺通りの歴史を聞く。

(2) グループで街歩きをし、「街

のいいところ探し」をする。

(3) グループごとに「定禅寺通りへの提案」を考え、発表する。

「杜の都 仙台」と言いますが、そのシンボルになっているのが定禅寺通りです。道幅46mの通りに巨大なケヤキが2列に並んでおり、列の間にあるスペースは市民の憩いの場となっています。

「街のいいところ探し」の中では、「せんだいメディアパーク」への見学を勧められました。ガラス張りのこの建物の中にはイベントスペース、図書館、映画館、カフェがあり、多くの市民に利用されています。私たちが訪れた時にも、学生の自主絵画展や市民大学講座が行われていました。

ちようどその日、ケヤキ並木の遊歩道では、コーヒーのイベントが行われており、たくさんのカフェ、コーヒー豆店が outlet していました。出店者は、若者からミドルエイジまで様々で、自慢のコーヒーを販売していました。出店のすぐ横では、ギターやボーカルのストリートライブが次々と行われ、活気が感じられます。ここはジャズの街としても知られ、「定禅寺ストリートジャズフェスティ

この分科会報告をするに当たって困るのは、主催者側が、テーマ

〈第12分科会〉 ほんとうの住民協働とは？ 〜地元スペシャルになろう！〜

富山県地方自治研究センター理事長 竹川 慎吾

バル」は20年も続く巨大イベントになっていきます。

私たちのグループが注目したのは、この街の2つの「ハブ機能」です。

一つ目は、地域と中心部をつなぐハブ機能。定禅寺通りの近くの公園では、農産物フェアが行われ、県内で生産された、花、球根、米、大豆、麦、それらの加工品などが販売されていました。また、県内産小麦を使ったソース焼きそば、塩焼きそばなどのB級グルメも販売されていました。このような地域と中心部をつなぐハブ機能が発揮されることによって、農業・飲食業等に携わる者が意欲的に仕事に携わることができ、それは復興への追い風にもなるはずです。

もう一つのハブ機能は、出店で

丁寧にコーヒーを淹れる若者や商店街で募金活動をする高校生、農産物フェアで農産物や加工品を売る高校生を見ながら思いついたものです。この街を歩く人は、まさに老若男女。そして、商店街は幅が広く高島屋の向かいに昔ながらのプラモデル屋があったり、通りによっては飲食店が立ち並んでいたりします。この懐の深さは若者に活躍の場を保障している、つまり「若者と未来をつなぐハブ機能」であると考えました。

今回は、年齢も県も様々な人たちと共に学び、それぞれの立場から地方自治を考えるという貴重な体験をさせていただきました。ここで学んだ様々なことをこれから

する新しい動きにどのように立ち向かい、どのように対応するのかを、記念講演やパネルディスカッションで紹介された。

パネルディスカッションの登壇者の一人に、イナカカレッジに参加し、そこで農業や地域づくりを学び、移住女子として地域の暮らしを発信している女性がいた。ヨソモノ、ワカモノによる地域づくりのために、ムラにとけ込んでいる彼女の活躍に明るさと力強さを感じることができた。

二日目の第5分科会では、タイトル「まちムラの見方」下を向いて歩こう」に参加した。目的は「路上観察」という手法をつかって、自治体現場の仕様の見直しをしよう！……？

いつもどおり会場入りし、受付で席くじを引いて、着席。資料を開けて、なにやら不思議なものが入っている。大きい名札、地図？それぞれ、自己紹介からはじまって名刺交換し、前田和男（助言者）氏から講演を受ける。路上で観察したレポート写真の解説を聞く。11時に「路上観察に行つてこい」と言われ、出発する。ようやく分科会の目的がわかった。「交通事

故には充分注意してください」

「観察時間の一部を昼食時間にしました」

「発表（品評会）で写真データを使用するので気になる事物を見つけたら写真に納めてこい」と説明を受け、それではフィールドワークへLet's Go！7名で名札をぶら下げて、指定されたエリア地図を片手になんと自腹で地下鉄に乗って河原町駅まで行くとは思っていませんでした。言われたとおり観察です……？と、その前に昼食をとる。その日に会った参加者と「どこでなに食べる……！」それも男同士で……！街中にあるラーメン店に決まり、食事しながらの雑談も楽しく過ごすことができました。気づけば13時30分までに戻つてこいとの指令が……あわてて観察を開始する。傾いた電柱、看板、建物、道路……わずかな時間であったが採集することができた。会場に戻り各班の品評会を行う。だんご屋さんになんでラーメンが？（笑い）、顔に見える建物！（これは偶然ではない、残念でした）、歩道の真ん中にある水飲み場！（驚き）……様々な報告に毒舌な講評を受けて、各班に分科会推進委員からの賞品が出された。

このような分科会はいまだかつて経験がなく、いい大人が探検隊のごとく地下鉄に乗って怪しい名札をぶら下げて現地のお店で昼食をとって、あつと言う間の一日であった。日頃から旅先で下水道のマンホールや人物像、飲食店看板などは写真に納めてはいたが、今

回の集会でプロの路上観察家から「路上観察学会」なるものがあることを知らされ、様々な手法や見立てを習うことができた。13の分科会からこの分科会を選んだことに後悔と二度とこのような体験はできないだろうと宮城自治研に感謝報告とする。



路上観察

〈第11分科会〉 じちけん入門!! 〜じちけんから始まる組合活性化〜

富山県教職員組合書記長 能澤 英樹

私は第11分科会の「じちけん入門」に参加しました。今年から富

山県教組の専従となった私にとつて「地方自治」はこれまですぐそ

自治研センターの調査研究部会に参加しませんか

富山県地方自治研究センターでは、幅広い分野で調査研究活動に取り組んでいます。現在、常設の研究部会としては、行財政、雇用労働、社会福祉、環境、農林の5つがあります。各研究部会には、大学の教

員、自治体議員、自治体職員、市民が参加して、調査・研究を行い、その成果にもとづく政策提言などを行っています。どなたでも、参加いただけます。自治研センター事務局にご連絡ください。

行財政部会

部会長／豊本 治（高岡法科大学副学長）

部会では、地域に合った行政サービス、財政の在り方などについて調査・研究を行っています。住民アンケートや議会事務局へのアンケートを実施し、より住民から関心を寄せられる議会の在り方などについて研究しています。



雇用労働部会

部会長／坂 幸夫（富山大学名誉教授）

部会では、県内企業における非正規労働者の実態について調査を行ってきました。非正規労働者の多い職場、少ない職場の双方を訪問してヒアリングを行ったり、非正規労働者を正規化した企業の状況などについて研究しています。



社会福祉部会

部会長／村上 満（富山国際大学教授）

部会では、これまでの社会保障費抑制によって後退させられてきた社会福祉全般について点検しています。また、県内で先駆的・実践的な取り組みを行っている団体について現場訪問など調査・研究を進めています。



環境部会

部会長／立田 真文（富山県立大学准教授）

部会では、各自治体での環境事業の点検を行うとともに、先進的な企業の取り組みについて調査を行っています。再生可能エネルギーの導入状況の調査など、持続可能な社会をめざして研究しています。



農林部会

部会長／藤井 宗一（富山県平和運動センター顧問）

部会では、深刻化する農林業・農山村の課題について調査を行い、農山村の再生に向けた調査・研究を進めています。今年度は、「規模拡大以外に富山県農業再生の道はないのか」をテーマとして研究しています。



連絡・問い合わせ先／自治研センター事務局 TEL：076-441-0375

るで見えなかったことである。「ほんとうの」と「うその」住民協働があるのだろうか。「住民協働」とは何を意味しているのか。「地元スペシャル」とはなにか。こんな基本的なことをまるで考慮することなく、ただ報告というものが並んでも、参加者はどう受け取ったらいいのか困ってしまう。それぞれの地元からの報告は、それ自体の意義が認められる貴重なものだったが、分科会としてはまとまりのないものになってしまった。

その中で3つの「要請レポート」があった。第二と第三のレポートの趣旨が分ならず、とくに第三のレポートは、カタカナ言葉をちりばめた図をたくさん並べることによって、当たり前のことをわざわざ難しく表現しているのか、あるいは格調は高いけれど聞く者には一向に伝わらないことを表現しているのか、ともかく意味が伝わってこない内容だった。自治研活動とは関係を見いだせない内容ではなかっただろうか。

こういう結果が生じてくるのは、主催者側の事前の検討が充分になされていないことが原因だろう。自主レポートからの報告について

一つずつ紹介することは無理なので、ここでは、第一の要請レポート「天神橋筋商店街との意見交換と今後の取り組みについて」（奈良県本部）を基に、私たちがとつての自治研活動の意義を考えてみたい。

①この活動は2015年から始まり2年目の活動報告である。そこには目的に向かって継続することの意義が感じられる。

②問題意識を持った組合員の存在である。問題の対象となるのは公務労働に携わっている者として、住民の生活に関わってどのような課題が存在しているのかを考察していく中から出てくる課題設定である。そうした問題意識を持ちながら公務労働に従事する姿勢が求められる。

③問題の性格からして当然、対象となる人々との交流が必須要件であり、文献の考察も含めて、市民との意見交換が欠かせない。常に、ともに問題を発見し合い、ともに解決策を求めていこうとする姿勢が結果を左右する。

④このレポートでは、商店街の人々と意見交換をする中で、さらに現状を分析していくために必要なキーマンとなる人々を発見し、意見交換の場を拡大していく。そうした活動を重ねることによって、解決策の前提となる現状分析を行っている。

⑤その分析結果を基に、その条件下で可能な解決策を求めていくことになる。調査無くして政策なし、である。引き出された解決策もまた次の検証が続かなければならない。

⑥ただ自治研活動は雇用労働の外で行われる活動である。いや、自治研活動と雇用労働が重なって行うことができないところこそ、最も望ましい活動と言えよう。ただし常にそういう場合を前提するわけにはいかない。この事例では、県本部専従者による活動のようである。しかし「若い力」の必要性が主張されているところを見ると、単に若い住民の力の大切さだけではなく、自治研活動への若い人々の参加も求められているように感じ

た。今回の自主レポートの中には、就業して2、3年という若い組合員の活動報告が目立った。若い人の新鮮な目、公務労働への意気込みとエネルギーこそ、社会を変革していく大切な力である。彼らが「地元スペシャル」な人々と交流し、たつぷり吸収し、そういう人々のつながりを形成していくことが求められている。分科会に参加してそんなことを考えた。



第12分科会討論